

# こんにちは 庄内町議会

です



グニョ〜っ

ときもちいしくぬるい

第一小学校孫親学級、学校田

- 人事案件撤回 ————— 〈議案〉 3
- しっかり、やってるの? ————— 〈検証〉 4
- ここが聞きたい15人の熱弁 ————— 〈一般質問〉 8
- 全国から視察殺到 ————— 〈ふれあい〉 16



No. 15  
6月議会号  
20.7.20

# 町民憲章を制定

## 6月 定例会

木 ツバキ 花 クロユリ 鳥 ヒバリ

### 議案

6月定例会は、6月10日から18日までの9日間の会期で開催され、各会計補正予算のほか条例などを可決、請願を審査しました。一般質問では、15人が町政全般について、当局の考えをただしました。



▲町の発展を祈って植樹(新産業創造館)

当局からの要請で、「町民憲章」「町の木」「町の花」「町の鳥」が議案として上程され、審議の結果、全会一致で可決しました。町長は「まちづくりの参画意識と新町の一体感の醸成を高めるため、町民憲章、町の花、町の木、町の鳥を制定

したい」と、提案理由を説明しました。

議員からは「議員全員協議会で、町民憲章の前文に最上川を入れてはどうかと提案した。なぜ変わっていないのか」などの質問が出され、町長は「19年6月から1年かけて検討協議会を開催してきた。また、広報やホームページに掲載するなど、公開も行って意見をま

とめあげた。

最上川については、県全体としてのイメージが強く、いれないと判断した」と、答弁しました。

施行後の取り組みとして、7月1日のツバキの植樹(新産業創造館脇)を皮切りに、旧町民憲章碑の変更、家庭用町民憲章等の全戸配布、小中学校、学区公民館へのパネル設置、集落公民館、図書館等公共施設へ額縁付パネルの配布を予定しています。

### 補正予算

建設 祝金 600万円追加

20年度一般会計補正予算を可決し、総額で93億6千714万2千円としました。

補正の主な理由は、人事異動による財源補正ですが、20年度新設の持家住宅建設祝金を600万円追加し、総額で1千600万円としました。

## 委員会

常任委員会・議会運営委員会の構成替えを行いました。

### ●議会運営委員会

- 委員長 村上 順一
- 副委員長 小林 清悟
- 委員 大瀧 力
- 委員 日下部勇一
- 委員 齋藤 君夫
- 委員 富樫 透

任期は2年間です。

### ●総務常任委員会

- 委員長 小林 清悟
- 副委員長 石川 武利
- 委員 小野 一晴
- 委員 日下部勇一
- 委員 奥山 篤弘
- 委員 梅木 隆

閉会中の継続調査事件を決定しました。

### ●総務常任委員会

- 委員 奥山 篤弘
- 委員 梅木 隆

産業建設常任委員会  
企業誘致について

### ●産業建設常任委員会

- 委員長 齋藤 健一
- 副委員長 石川 惠美子
- 委員 大瀧 力
- 委員 日下部忠明
- 委員 吉宮 茂
- 委員 齋藤 君夫

文教厚生常任委員会  
小学校区と地域づくりについて

### ●文教厚生常任委員会

- 委員長 小松 貞暉
- 副委員長 石川 保
- 委員 佐藤 彰
- 委員 池田 勝彦
- 委員 工藤 範子
- 委員 村上 順一
- 委員 富樫 透

議会運営委員会  
議会の運営に関する事項

(2) 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項

(3) 議長の諮問に関する事項

調査期限は、9月定例会までです。

# 保護者不在で撤回

## 法に触れる可能性あり

定例会最終日の18日、当局が提案した「教育委員会委員の任命」に関する人事案件が「法に触れる可能性がある」として、議案を撤回する事態が発生しました。

原案では、委員の1人の任期が8月16日に

満了するため、再任を求め議案が提出されていきました。

議員から「4月に一部改正された『地方教育行政の組織・運営に関する法律』で、保護者の意向を教育行政に反映させるため、委員のうち保護者（親権



▲学校訪問も大切な仕事(狩川小)

を行う者及び未成年後見人を含むことが義務化された。法に抵触しないのか」との指摘があり、可決されれば、5人の教育委員は「保護者不在」になることが判明。審議が空転しました。

町教委では、法の改正を把握していたものの、議案提出までに人選の調整が図れなかった可能性が高く、議員の指摘に対し、町長は「任命について、なお検討する必要がある」と述べ、議案の撤回を求め、議会もこの提案を了承しました。

今後については、臨時会も含めた会議で対応する予定です。

## 人事

固定資産評価委員会委員の選任に、同意しました。

- 遠藤 仁氏(本町) 再
- 齋藤慎太郎氏(余目新田) 再
- 佐藤 成彦氏(表町) 新

人権擁護委員の推薦に同意しました。

- 佐藤 浩氏(和光町) 再
- 活躍を期待します。

## 指定管理者

指定管理者を指定しました。

- ◎施設名 庄内町淡水魚養殖施設
- 指定管理者 立谷沢「大字部落会」 会長 有賀小太郎

## 地方の声を聞いてください

こそ「食料の安定供給の確保」にむけ、次の事項を強く要望する。

記



▲溝掘りも楽になりました

## 食料の安定供給の確保に向けた食料自給率を高める政策に関する意見書

政府は「食料・農業・農村基本法」を公布するとともに、基本計画を定め実現に向けた政策を展開してきた。しかし、原油価格や穀物の国際価格が最高水準まで高騰し、食品価格への影響など「食料不安」を抱かせる事態となっている。

過度に海外に食料を依存する日本の現状に警鐘を鳴らし「飽食」から「食料危機」への転換期として、今

1. 国民に必要な最低限のカロリーを供給し、自給率向上の実行に取り組むこと。
2. 生産調整が実行できる仕組みと、産地づくりが図られる政策と財源確保を図ること。
3. 価格下落に耐えうる、最低所得補償制度の強化を図ること。
4. 輸出国の直接食料支援へ変更される、WTO交渉を行うこと。

# 耐震化へ動き出す

耐震  
診断

# 4千561万6千円見込む

## 補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ4千561万6千円を追加し、総額で94億1千275万8千円としました。校舎等の耐震診断委託料を追加した補正予算の提案理由として町

長は「中国四川省の地震災害を契機に、国も地震防災対策特別措置法の改正を行った（6月18日施行）。補助率の嵩上げに加え、学校の建物は耐震診断の実施と結果の公表も義務付けられた。当初予算では幼稚園施設の一部のみであったため、今

回は「中国四川省の地震災害を契機に、国も地震防災対策特別措置法の改正を行った（6月18日施行）。補助率の嵩上げに加え、学校の建物は耐震診断の実施と結果の公表も義務付けられた。当初予算では幼稚園施設の一部のみであったため、今

### ▼工事進む狩川小



▲いったいどんな状況余目一小

る。間に合うのか」「診断結果によっては余目地区の学校再編の検討も予想される。どう対応するのか」「多額の経費が必要となる。他のプロジェクトと関係はどうなるのか」などの質問が出されました。

町長は「6月定例会以後町民から不安の声が寄せられている。国は応急補強支援を柱としているが、改築もありうる」と推測される。結果の公表は勿論のこと、早期に検討会を立ち上げ、学校整備等について協議したい。

大型プロジェクトの関係は「必要なものは整備する」姿勢で望むが、学校は避難場所でもあり、法の時間的制約もあることから、町民の不安解消を最優先に基金活用も視野にいれ対処したい」などと答弁しました。

審議の結果、全会一致で補正予算を可決しました。

## 人事

●教育委員（任期4年）

8月16日で任期が満了する松浦和雄氏（新田）に替わり、田桑秀氏（東一番町）を任命することに同意しました。



田桑委員

田桑氏は現在、中学生、高校生の保護者であり、PTA会長等を歴任されました。

●農業委員（任期3年）

議会から推薦する農業委員に、次の方々を決定しました。

- 藤井 精氏（深川）
- 秋葉俊一氏（工藤沢）
- 小林 敦氏（南野）

今後の活躍を期待します。

# しっかり やってるの？

常任委員会  
2年分を  
検証

## 総務

### 指定管理者制度

#### 課題

町集中改革プランで

(7)カート場(カートンレイユ最上川)は幅広い利用を考えるべき。

#### 検証

は8施設が位置づけられ、速やかな判断が必要である。響ホールなど芸術文化施設、公民館や体育館などの社会教育施設などは機能、役割等十分検証、精査すべきである。

#### 意見

- (1) 初乾燥調整施設は、JAに譲渡すべき。
- (2) 北月山荘は公募し、経験、専門知識、経営感覚を考慮すべき。
- (3) 堆肥センターは高コスト体質が課題。
- (4) 種苗センターは指名選定すべき。
- (5) 農産物交流施設(風車市場)は管理運営組合に委ねるべき。
- (6) 淡水魚養殖施設は公開公募を行うべき。

## 情報発信

#### 課題

情報格差  
是正のため  
光ファイバ  
ーサービス  
が開始され



態勢は整いつつあるが、情報化計画の策定や推進体制はまだまだ進んでいない。

#### 意見

(1) 情報化計画の策定には外部意見も取り入れるべき。

(2) ホームページの更新は曜日を統一しつつ、必要に応じ外部委託も検討すべき。

(3) IT弱者への配慮として、操作しやすい機材とソフトの充実を。

(4) 情報セキュリティは、新たなシステムに随時対応できるように。

#### 検証

(1) 19年度策定予定であったが、20年6月になる予定。

(2) 利用者の拡大にむけ、内容の充実、最新情報の記載を図っている。

(3) タッチパネル式の情報公開端末を設置。今後、出前講座やデジタル110番などで一層の推進を。

(4) 情報セキュリティ研修(e・ラーニング)の受講を推進すべき。

## 消防体制

#### 課題

(1) 若者の減少や勤務地の関係から、団員の確保が難しい。

(2) 水利などで基準に満たない所が散見される。

(3) 常備消防は敷地が狭く、日常訓練に支障をきたしている。

#### 意見

(1) 地域防災の心を啓蒙しつつ、仲間意識を持たせ団員の確保を。

(2) 水利の空白地帯の解消に努めるべき。

(3) 施設の課題は極めて深刻で、改善が急務。

#### 検証

(1) 定数1千100名に対し、1千43名の団員。事業所に活動の理解を要請すべき。

(2) 水利は71%の充足率であり、施設負担は非課税化で対応すべき。

(3) 耐震性及び災害時の消防拠点として問題がある。早急に対応せよ。



▲毎朝の点呼風景(常備消防)

# やってるの？

常任委員会  
2年分を  
検証

## 産業建設

### 農地・水・環境 保全向上対策

#### 課題

補修支援事業は存続すべき。

- (4) 交付金の使途は、具体的な例を提示し、指導・助言をすべき。
- (5) 行政と関係機関が連携をとりながら、地域との信頼関係の構築を。

農地・水路・農道などの維持管理や生き物調査、美化活動などの活動計画を策定し、非農家も活動組織に参加することが要件である。それらに、国・県・町の交付金が支払われる。町は各工程に合わせて、具体的に指導・助言をすべきである。

#### 意見

- (1) 共同活動支援、営農活動支援は後退することのないよう実施すべき。
- (2) 町は環境保全型農業の推進を図るため、エコファーマー取得の拡大と堆肥散布の面積拡大・原料確保に努めるべき。
- (3) 現在の農業用排水路

#### 検証

- (1) 共同活動は78組織、全地区が対象で1億2千万円が交付され、営農活動は面積で24%、8千万円が交付された。
- (2) エコファーマー、17年138人、18年763人、19年837人と拡大。堆肥散布910ha。県内35市町村のなかで唯一08年産米の作付目標数量が07年産米より増加。
- (3) 1件39万の支出のみ、存続は必然。
- (4) 日当の支払い、役員報酬、源泉徴収は朝令

- 暮改のごとく。今後はきめ細かな指導を。
- (5) 5年間のうちに、資

本（人的・物的）の蓄積を図るように助言すべき。



▲土づくりの基本は堆肥散布から

## 新エネルギー総合利用計画

#### 課題

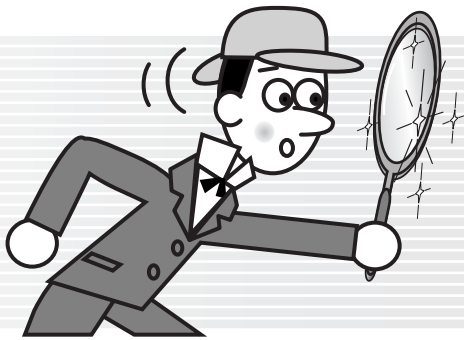
- (1) 菜の花、ひまわりエコプロジェクトは栽培推奨策と搾油及び廃食用油のリサイクルによるBDF製造と活用
- (2) 森林資源の有効活用は林業再生の課題と木質バイオマスガスコージェネシシステムの検証
- (3) 有機バイオマスの利用は生ゴミの処理体制とメタン発酵プラント

#### 意見

- (1) 転作補助金を重点振興作物並みに。廃食用油の回収を全町で。
- (2) 供給体制の整備で今後の採算性に期待。木質バイオガス化発電事業の事業化調査、下水汚泥のリサイクル。
- (4) 次世代エネルギーパーク構想はFS調査（事業化調査）の実施と構想の実現性。

#### 検証

- (1) 未だ着手していない。BDFについては7月より全町回収に。予定製品6千ℓは作業車、バスに利用の計画。
- (2) ビニールハウスでのペレットストーブの導入が報告。木質ガス化の報告は来年度に。
- (3) 余目地域は2集落でのスタート。メタン発酵、汚泥処理は今後とも十分な検討を。
- (4) 事業化調査報告書が公表。新エネ推進委員会での答申は平成22年度末の見込み。



# しっかりと

## 文教厚生

### スポーツ振興

#### 課題

生涯スポーツで健康・体力づくりや生きがいづくり、更に医療費の軽減が求められている。

体育施設・設備の充実及び指導者の育成、自主運営サークルの育成も課題となっている。

#### 意見

(1) 総合型地域スポーツクラブの育成を図るべき。

(2) トレーニングルームは設備の拡充、屋内多目的運動場は増設を。

(3) 指導者やインストラクターの育成など、環境整備が必要。

#### 検証

(1) 21年度中の設立を目標にと答申があった。  
(2) トレーニング機器は

### 障がい者福祉

#### 課題

平成19年度に更新。八幡スポーツ公園構想は、20年度設計、21年度屋内運動場建設、周辺用地取得、22年度屋外運動場と桜並木を整備する計画。  
(3) これまで以上の努力を。

#### 課題

障がい者の雇用状況は、全国で1・52%、県で1・49%、公的機関で1・93%、町では雇用されていない。

和光園ひまわり分場は本場化の計画であり、運営は社会福祉協議会が当たる予定である。

自立支援法の施行により、福祉施設の経営が厳しくなっている。

学校での特別支援教育に、町単独で3名の支援補助員を配置。

#### 意見

(1) 行政が率先して雇用すべき。  
(2) 和光園は本場化に伴い、障がい者福祉の中核施設とすべき。  
(3) 「福祉施設ドレミファ」は社会福祉法人への移行や支援をすべき。  
(4) 支援補助員は今後も継続すべき。

#### 検証

(1) 町長部局3人、教育委員会部局2人の雇用となり、向上している。  
(2) 障がい者多機能施設ひまわり園として開設され、相談支援センターを併設。精力的に対応(3) なるべく多くの業務

をお願いし、間接的な支援を図っている。  
(4) 継続して配置を考えている。

### 学校等給食

#### 課題

現在の施設・設備は老朽化しており、保健所より衛生面で指摘を受けている。

#### 意見

自校・センターそれぞれメリット、デメリットはあるが、時代はセンター方式へ。食育教育もでき、指定管理者も視野に入れるべき。

#### 検証

給食施設整備基本方針では、共同調理方式を採用し、建設費やランニングコストでスケールメリットが発揮できるようなとの考え。  
幼稚園給食は検討課題。

### 少子化対策

#### 意見

結婚相談員制度を設け、縁結び事業を検討すべき。出合いの場は体験型の設定を。  
カップル優先の公営住宅建設や子供の医療費無料化の拡大、子供を社会の宝とする意識や態勢づくりを。

#### 検証

子育て支援センターや学童保育の更なる充実など、様々な取り組みを総合的にやる事が成果につながる。



▲今日のメニューは？  
(立川中学校)



## 学校施設の耐震化急げ

町長 支援策を見極め対応



小林 清悟 議員

中国で四川大地震が発生し、大きな被害をもたらした。本町は、地震の起こる可能性が他より高い特定観測地域に指定されている。こういったなか、子供達をあずかる小学校の耐震化が、町公共施設のなかで一番遅れている。学校施設は、子供達



▲たいじょうぶか？ 小学校

町長 四川大地震に  
ついては、大きな被害が出ており、地震国である日本として他人事ではないという危機感を感じた。

本町施設の耐震化にあたり、優先順位をつけるための調査を実施している。まずは優先度順に耐震化を進めたい。なかには、耐震化不可能な施設もあり、建て替えの場合、相当の財政支出を要するため、国の支援策の動向を見極め、できることから実施していきたい。なお、施設整備の検討会を立ち上げることが可能と考える。

## 温泉施設、町の判断示せ

町長 観光交流と合わせ検討



工藤 範子 議員

全員協議会に示された資料によると、「今年度は、観光施設等の目的から交流人口の増大に向けた検討を行います」と、記述されている。



▲よしよ、遠くでう

また、観光協会に委ねることは、これまでの検討結果について方針転換をされたのか。町としての判断を示すべきである。町に温泉があるとは言え、交通の便が悪く、高齢者にとっては苦痛である。一日も早い方向性を示した道筋をつけるべきと思うが、いかがか。

町長 温泉については、民間で実施し、それを町が支援することが理想と考える。今回は、商業活性化や観光交流等の面から事業化できないか、観光協会に温泉利活用専門部会を設置し、7月以降具体的に検討を進め、11月末を目途にまとめたい。

また、大規模な温泉施設の整備については、緊急性、必要性、採算性などを十分精査する必要があるとする検討結果が出ているので、これらの課題がクリアできるか検討していく。



## 米収入減への備えは万全か

町長 現場の声を国政に伝えたい



齋藤 君夫 議員

米価の低迷等収入が減少した場合、補てん金で経営への影響を緩和する収入減少影響緩和対策では、07年産に對して県平均10aあたり1万1千290円の支払

いがある。制度では過去の平均収入から算定される。今後米価が低迷を続ければ制度の金額が減り続ける可能性が高く、次年度以降に向け、行政が先頭になって行動をとる事が急務でないか。複雑な制度だけに行政と農業団体が同一視点に立って指導する必

### ▲働けど.....働けど.....

要が重要なのではないが伺いたい。

町長 あくまでも制度上、

減収補てんとなっているが、昨年の大幅な米価の下落による痛手をいくらかは緩和できたという評価もされている。

米価の低迷が続けば補てん価格の基礎単価も減るので、この制度に構造的な問題があるのは事実だが、今は最大限この制度を利用していききたい。長期的な経営の観点から、交付額を早く教えて欲しいという声も確かにある。今後更に関係機関との話し合いを行い、現場の声を国政に反映していかねければならないと考えている。

## ふるさと納税の協力幅広く

町長 情報を発信しPRする



村上 順一 議員

ふるさと納税制度が税制改正の成立を受けて5月1日に施行された。全国の各自治体が一斉に寄付の受付を開始している。

生まれ育った故郷への恩返しや、応援したい地域から元氣を出してもらいたい思いや納税でもある。寄付者にとっては税金の優遇措置もあり、受け取る自治体としては、寄付者へのお礼として特産

品の送付など地元を売り込む絶好のチャンスでもある。制度の仕組みを活用し、広く納税を呼びかけるべきと考えるのがいい。



▲還暦のみなさんにもPRしました

町長 町としては「庄内町ふるさと応援寄付金」という名称で、7月1日よりホームページに掲載し、その周知を図りながら、本町を応援していただける方々よりご寄付を募っていきいたいと考えている。

寄付者に対しては礼状と、確定申告用の領収書を送付させていただくこととなる。まずはこの制度について、色々な団体や会合を活用させていただき、情報発信PRをしていくことが何より大切なことだと考えている。

△& ぐんがぎぎたい

一般質問



## 滞在型観光の振興を

町長 今後知恵を出していきたい



吉宮 茂 議員

部の宿泊客を呼び込む、滞在型観光の振興を図ってはいかがでしょうか。

町長

本町にあった観光のあり方、あるいは地域資源を活かした取り組みについては、今年の3月に策定した庄内町観光進行計画の基本方針にお

町には、鶴岡、酒田市と比較し観光の核となる温泉、宿泊施設、名所、旧跡などが少なく、観光者数は8万3千人となっている。

一方、祭り、イベントなどで本町を訪れる「交流人口」は30万人であり、課題として「通過される町」から、「滞在・交流する町」への転換が観光施策の課題と考える。

自然環境、歴史、文化など、他に誇りうるものがあり、これら地域資源を生かし、都市



▲ごくろうさん、さあいつぶくだぞ (多賀城第2中学校)

いて、滞在・交流の街として地域資源を活かした観光交流機会の創出が主要施策となっており、その重点プログラムとしてグリーン・ツーリズムの推進が取り上げられている。文化的なものから石碑等のようなもので、また、具体的には羽黒古道や立谷沢川の名水百選も含め、すでに色々なツアーを組める状況にあるので、今後知恵を出していきたい。

## 農振除外の否決なぜ

農委員長 総会での採決の結果である



池田 勝彦 議員

農業委員会が否決したことに見解を伺う。農業振興地域の整備に関する法律・施行規則によって「農委の意見を聴いて」と規定されている。しかも町の



## ▲優良農地の確保？工業団地？

農委員長

11月22日の農業

委員総会で審議した農振除外の案件については、先の12月定例会で答弁させていただいたように、総会では6つの内容の意見が出され、採決の結果、否決となったものである。その6つの意見のなかの1つに、現在の工場の周囲にカラムシ等の影響があるため、計画地の周囲に及ぼす影響が心配されるといった内容があった。しかし、発生源が当該工場の敷地であると断定した発言ではなかったが、そのように聞こえるような発言をしたことについて取り消すよう取り計らったものである。

## 不登校対策を図れ

教育長 学校内の体制づくりを強化



石川 武利 議員

最近、町における、特に中学校での不登校、不登校傾向生徒が増加していると聞く。この生徒達のなかには、小学校からの延長もあれば、中学校から新たに

不登校、不登校傾向になる生徒もいると思う。家庭環境あるいは、環境の変化に対する不適応や、友達関係など、さまざまな事情をかかえていると思う。そこで、小学校、中学校における不登校、不登校傾向生徒の実態と、その対策として、どのように取り組みを実施しているか伺いたい。

### ▲しっかりやっています(余目中学校)

教育長

本町における不登校、不登校傾向の実態は、横ばい、あるいは少し減少気味となっている。

その対策としては、職員会議等では、職員会議等で気になる子どもについては、どの学校でも必ず話題にすること。そして、校長会でもそのことについて状況報告をし、教育委員会にも報告をいただくこととしている。

また、それらの子どもに対する各校内の体制づくりを強化していくことを第一義の施策として、校長会を通して各学校にお願いをしている。

## 学校「学びの共同体」導入を

教育長

委員会としても進めていきたい



佐藤 彰 議員

忙しい先生、大人顔負けのスケジュールで毎日忙しい子供達

の現状が報告されている。方策として、学校事務職員の力を借り給食費などの会計処理を分担し、負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を多くすることができないか。

また、生徒指導や学



▲真剣なおしちゃんおばあちゃん(第一小学校)

方面で劇的な成果が注目を集め、全国で実践が広がっている「学びの共同体」の導入を進め、学力向上だけでなく、問題行動や不登校の減少につなげてはどうか。

教育長

事務量は極力増やさないようにはしていきたいし、パソコンをうまく活用し報告物等も簡素化できないか現在検討をしている。

「学びの共同体」については、授業というものには教師が作るものではなく、子どもと教師が共に作るのが授業であるという発想であり、どう学ぼうとするかの学び方や、人間関係の学びが授業のなかで手薄になってきており、教育委員会としても進めていきたいと考えている。



こころがききたい

一般質問



## 自治基本条例検討せよ

町長 議論を重ね、制定したい



富樫 透 議員

3月定例会において議会では、議会基本条例を制定した。

「住民自治のまちづくり」「住民の参画と協働」の観点からも、まちづくりの基本となる自治基本条例を検討する時期になったと考えている。

全国的には、すでに150近くの自治体を取り組んでおり、地方自治法や総合計画、町民憲章との違いを明確にしている。

地方分権の推進、少子高齢化や財源不足に

対応するためにも、検討すべきと考えるがいかがか。

町長

基本的には、町民が「こんな町をつくりたい」あるいは「こんな行動を自分たちでやっていく」という盛り上がり

が必要と考える。自治基本条例については、町の憲法にあたるという考えかたをしている。

そのようなことで、住民自治のまちづくりについては、住民の参画と協働、さらには情報の共有が必要であると理解している。

今後、議会も含め住民との議論を重ねていきながら、制定する必要があると考えている。



▲町づくりの頂きを目指して(7/1 月山山頂)

## 子供の安全対策を図れ

教育長 抑止効果活動を拡げたい



石川恵美子 議員

児童がまき込まれる事件が多発し、安全が危惧される状況のなかで、子供たちが安心して登下校できるよう、各学区に見守り隊が発足し、町民の方々のポ



▲みんな 気をつけてね(第一幼稚園)

ランテイアで子供たちは元気に通学している。しかし、帰宅後に友だちに遊びに行った帰り、不審者にあつたという情報を耳にしている。登下校にかかわらず、子供たちが安心して外出できるよう、町でも安全対策を図るべきと考えるが、これからの取り組みについて伺いたい。

教育長

庄内町では事件は起こせない、あるいは犯罪が起きにくい環境を、常に情報発信していく必要があると考えている。

つまり、警察や見守り隊の方々が常に見回りし、町民ひまわり交番との連携の強化、地域学校指導員の活動アピール、公用車に取り付けてある青色回転灯、ステッカーをはつての見回りなどの課題の確認をしたい。今後の対策として、例えば、監視カメラの設置など、どこにどういう目があるか分からないう目があるかから活動拡げていかなければならないと考えている。

## 合併のデメリットを解消せよ

町長 優先順位は地域で



小野 一晴 議員

旧両町で採択された県の「村づくり交付金事業」は合併したことで余目地域の事業を先行し、その後立川地域の事業に着手することになっていたが、県の



財政難から余目地域が終了したところで事業が打切られた。この事業は、旧両町が町民に確約してきた事業である。合併前の原田町長の名言「余目・立川の合併にデメリットはない」を裏付けるためにも、同事業の実現を最優先課題とするよう、町長のリーダーシップを発揮すべ

### ▲合併四年目

きと思うがいかかか。

町長 この間、事業採択に向け県との協議も

行っているが、緊急性が低いということで事業採択に至っていない。

この状況については、出前講座を通し、説明を行い地域の方々から理解を頂いている。今後は、事業整備の理由付けの見直しも含め、新たな事業メニューの検討を進めていきたい。

なお、優先順位は当該地域の方で決めていただき、そのなかで優先度を高くしていたければ、実現できるものであると思っ

## 「持家住宅建設祝金」 すべて交付する努力を

町長 状況をさらに精査したい



斎藤 健一 議員

町内の建設業者に頼んで、住宅、店舗、作業場、車庫等を新築、

増改築、修繕工事を行う場合、お祝金を交付する「持家住宅建設祝金」に対し、建設業者、施工主の方々からも評価されている。

祝金の予算額は3年継続事業で1年1千万円、3年で3千万円を

限度にした考え方である。

申込みが増えた場合、町内業者振興のためにもすべてを対象とすべきでないか。また、どのような修繕工事が対象になるのか、町広報で知らせるべきである。

町長 予算枠を超えた場合について

は、財政的にどこまで続けられるのかということも含め、今の状況からさらに精査をしていきたい。具体的には、制度を活用している施工主や建設業者の皆様に対し、アンケート調査を予定している。

対象となる修繕工事については、なかなか分かりづらいという面があるので、具体事例を紹介しながら今後広報等に掲載し、ご理解を頂きたいと思っ



▲夢のマイホーム、完成間近



ご質問がございました

一般質問



## 町長選挙への対応は

町長 来年になって考えたい



石川 保 議員

7月1日には合併4年目を迎え、8月1日からは町長の任期も最終年に入ろうとしている。

町長選挙は、多くの町民が注目している重要事項であり、現職としての判断が問われていると思う。選挙に對しどのように対応するのか伺いたい。

立候補するとして、後援会の意向や政策的積み残しなど、判断基準は何か。また、14年7月の最初の選挙で、2期以上はしないと明

言したと聞いている。真意と多選についての所見を伺いたい。

町長

先ずは、今やらないことを精一杯やるだけと考えているので、来年のことは来年考えさせて頂きたい。

なお、任期の件については、合併前いろいろ質問を頂き、そのなかで話をした経緯がある。

そのことを踏まえて自分なりに判断をさせて頂きたいと思っ

また、多選については、元々私も批判的な考えを持っている。

よって、その任期については、自分なりの判断というものがある。



▲目の前の仕事をしっかり(災害協定調印式)

## どう考えている茶屋町志戸線

町長 着手は、今のところ難しい



小松 貞逞 議員

私は過去にこの問題で2回質問しているが、町長からは「家屋・商店の移動に、ばく大な費用がかかることが、長年に渡って手がつけられなかった理由」と



▲改良望まれる志戸線

町長

茶屋町志戸線については、市街地中心部を通り、避難場所である中学校や総合医療機関を結ぶ防災上重要な路線としての位置付けから、現計画を継続としたところである。

の見解が示された。県の見直しで、継続事業になったが、財政的な理由から53年間未着手であった路線である。

財政がますます厳しくなるなかで、着手は可能か、また、いつ頃と考えているか、伺いたい。

未整備となつている理由は、財政的な制約で事業化できないこと、移転補償費が多であること、現道による交通処理が可能であることなどが上げられる。これらの課題が解決されない限り、今のところ非常に難しいと思つている。

## 農業と担い手を守れ

町長 守るには、所得の安定が重要



日下部勇一 議員

米所得経営安定対策では「担い手」に07年産米のナラシ交付金は10a1万1千292円で、5haの方は56万4千600円支給されると思っっている方もいる。シュミ

レーションでは、実際55万2千170円となる。確かか伺いたい。日本共産党は、農業再生プランを発表し、1俵1万8千円の最低ラインを基本に保障する。家族経営と大規模担い手育成で農地を守るなど4つの提言を町長に申し入れし、話し合いも行ったが所見を伺いたい。

### ▲1俵の米の値段は？

町長 交付金の計算式については、それぞれの農家の過去の生産実績に基づき、過去5年の上下を除いた3年間の平均値を使用している。

米価については、1俵当たり1万8千円が妥当かどうかということよりも、米を作る意欲を失わない価格、つまり米の価格自体ではなくて所得の安定が重要と考えている。4つの提言については、現段階でひとつひとつ具体的に精査はしていないが、所得の安定を第一義として是非一緒に取り組んでいきたいと考えている。



3月からインターネットでの映像配信を始めました。視聴状況は次のとおりです。

### ■ 議会中継インターネット視聴状況

	生中継映像	過去映像	計
3月	2,358	5,878	8,236
4月	中継なし	1,342	1,342
5月	中継なし	576	576
6月	687	5,619	6,306

映像配信は、ライブ（生中継）でも視聴可能ですが、録画（3日遅れ位）でも見ることが出来ます。ぜひ、ご覧下さい。

## 訂正

平成20年3月号に誤りと誤解を招く写真の掲載がありましたので訂正し、お詫び申し上げます。

12P 発議  
2段目から3段目の3ヶ所  
判定↓制定

24P ふれあい  
1段目の1行目  
昨年の↓今年の  
4P 今年の目玉  
1段目

庄内町持家住宅建設祝金制度に掲載した住宅建設現場の写真は、制度制定される前の建設風景を写したものであり、祝金制度の対象となつたものではありません。



# 全国より視察殺到

ふれあい



新年度になって全国の地方議会より、本町議会に視察依頼が殺到しています。

このことは、前号で報告した、自治体議会改革フォーラムで市民に開かれ活性化した議会として全国3位（町村では2位）の評価を受けたこと。全国町村議長会からの「他の議会の範とする」との特

別表彰を受けたことなどから、全国版の月刊紙（ガバナンス）に議会改革の先進事例として紹介されました。

さらに、全国町村議会議長会の議会活性化シンポジウムに梅木議長がパネラーとして出席



し、全国的に知名度が上がったためと思われる。

すでに7月だけで秋田県美郷町、岩手県花巻市、熊本県植木町が予定されています。

これからも「他の議会の範とする」との評価に恥じることのないよう、より存在感のある議会を目指し活性化に取り組んでまいります。

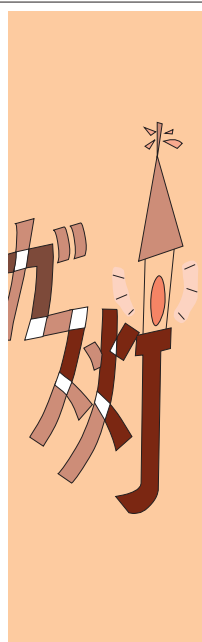
▼北海道洞爺湖での主要国首脳会議が終了した。二〇五〇年までに世界全体で温室効果ガスを半減させる目標を共有することで合意したものの、原油や食糧価格の高騰など、目の前にある『世界的危機』を乗り越える具体策は示せなかった。

会議終了後福田首相が語った価格の沈静化について「そうなって、

ほしいと思う」と、人ごとのように説明した言葉が、会議の成果（？）を物語っているように思えてならない。

▼中国四川省の地震を機に国は6月校舎等の防災対策を強化、法の改正を行った。

町でも一般会計に耐震診断委託料を追加した補正予算を可決。いよいよ余目地区校舎の耐震化が動き出すこと



となった。しかし、法の時間的制限もあることから、学校再編の検討、財政問題など町の優先課題として、にわかにクローズアップされた感が強い。

▼サミットでの課題は、G8（主要八カ国）の議論に明確な「優先順位」をつけられなかったこと。「安心」「安全」をキーワードに、大型プロジェクトへの対応

など、町の優先順位をどうするのか、合併して四年目、今改めて問われていると思う。

（石川 保）

発行人 梅木 隆  
議長 小野 一晴  
議会広報調査特別委員会 委員長 石川 武利  
副委員長 石川 保  
委員 佐藤 彰  
委員 石川 範子  
委員 佐藤 範子  
委員 石川 恵美子